

ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし

<愛称:ABコンパス>

設定日: 2014年1月31日

償還日: 2019年11月22日

決算日: 原則毎月22日

収益分配: 決算日毎

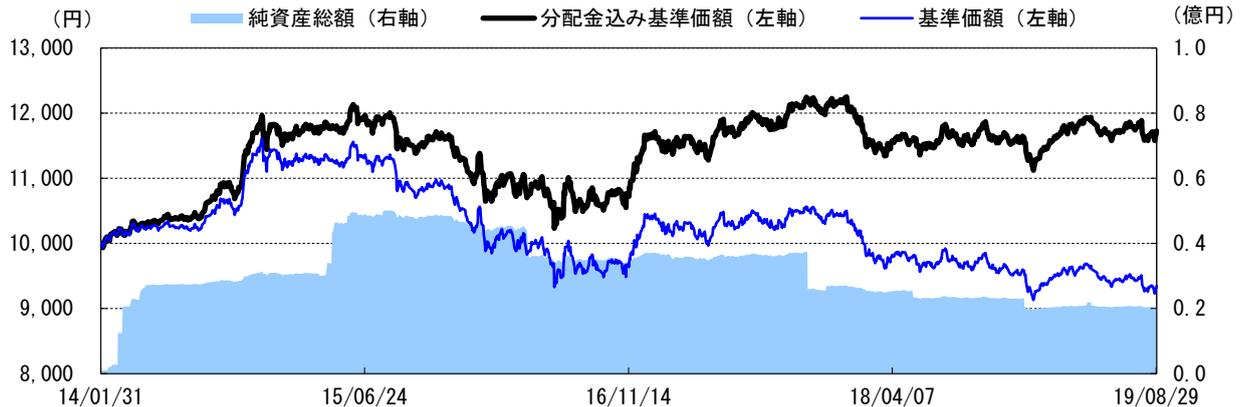
基準価額: 9,346円

純資産総額: 0.20億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

アライアンス・パーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	96.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.91%	0.43%	0.12%	1.27%	8.60%	17.26%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・9・25	18・10・22	18・11・22	18・12・25	19・1・22
2,310円	420円	35円	35円	35円	35円	35円
	19・2・22	19・3・22	19・4・22	19・5・22	19・6・24	19・7・22
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	9,467円
当月お支払いした分配金	-35円
要	
インカムゲイン	40円
キャピタルゲイン	82円
為替要因	-195円
因	
その他	-13円
当月末基準価額	9,346円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり

<愛称:ABコンパス>

設定日: 2014年1月31日

償還日: 2019年11月22日

決算日: 原則毎月22日

収益分配: 決算日毎

基準価額: 8,540円

純資産総額: 0.04億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	94.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.75%	2.39%	3.43%	4.22%	1.44%	9.39%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	18・9・25	18・10・22	18・11・22	18・12・25	19・1・22
2,310円	420円	35円	35円	35円	35円	35円
19・2・22	19・3・22	19・4・22	19・5・22	19・6・24	19・7・22	19・8・22
35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<ご参考情報>

為替ヘッジプレミアム/コスト	-1.52%
----------------	--------

※日本円と投資通貨の短期金利差から算出した理論的な数値であり、実際の運用における数値とは異なります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	8,511円
当月お支払いした分配金	-35円
要	
インカムゲイン	35円
キャピタルゲイン	73円
因	
その他（為替ヘッジプレミアム/コスト要因を含む）	-45円
当月末基準価額	8,540円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし

<愛称:ABコンパス>

設定日: 2014年1月31日

償還日: 2019年11月22日

決算日: 原則毎年11月22日

収益分配: 決算日毎

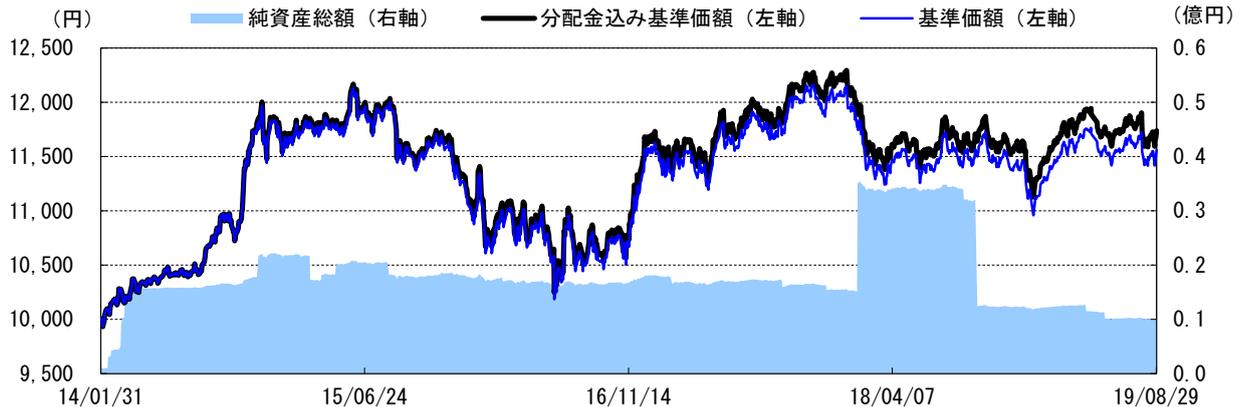
基準価額: 11,562円

純資産総額: 0.10億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

アライアンス・パーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	97.0%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.92%	0.43%	0.17%	1.01%	8.55%	17.39%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	14・11・25	15・11・24	16・11・22	17・11・22	18・11・22
175円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	11,669円
当月お支払いした分配金	0円
要	
インカムゲイン	50円
キャピタルゲイン	102円
為替要因	-241円
因	
その他	-17円
当月末基準価額	11,562円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型) 為替ヘッジあり

<愛称:ABコンパス>

設定日: 2014年1月31日

償還日: 2019年11月22日

決算日: 原則毎年11月22日

収益分配: 決算日毎

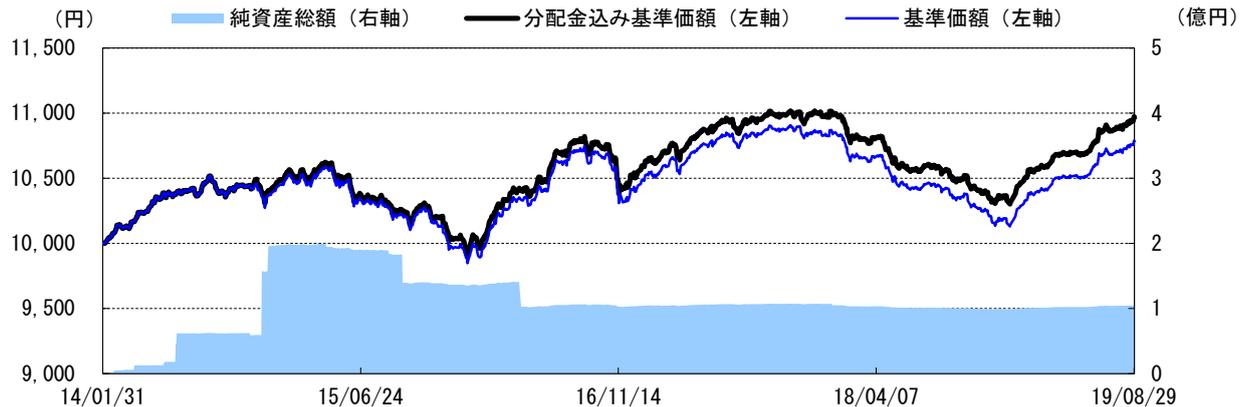
基準価額: 10,784円

純資産総額: 1.04億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	97.1%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.78%	2.44%	3.52%	4.34%	1.52%	9.67%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	14・11・25	15・11・24	16・11・22	17・11・22	18・11・22
175円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<ご参考情報>

為替ヘッジプレミアム/コスト	-1.52%
----------------	--------

※日本円と投資通貨の短期金利差から算出した理論的な数値であり、実際の運用における数値とは異なります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	10,701円
当月お支払いした分配金	0円
要	
インカムゲイン	46円
キャピタルゲイン	94円
因	
その他（為替ヘッジプレミアム/コスト要因を含む）	-57円
当月末基準価額	10,784円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド

※アライアンス・バーンスタインより提供された情報です。
 ※当マザーファンドにおける数値です。

＜セクター別構成比率＞

先進国投資適格債（国債）	35.7%
先進国投資適格債（社債等）	13.4%
新興国債券	20.3%
ハイイールド社債	27.7%
その他資産	0.5%
現金等	2.4%

＜国別構成比率＞

アメリカ	55.6%
ブラジル	5.9%
イギリス	4.5%
イタリア	3.8%
メキシコ	3.0%
カナダ	2.6%
インドネシア	2.0%
スペイン	1.6%
フランス	1.4%
インド	1.1%
その他	15.5%

＜通貨別構成比率＞

米ドル	72.5%
ユーロ	12.0%
日本円	10.1%
英ポンド	3.6%
デンマーク・クローネ	0.6%
その他	1.1%

＜組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：456銘柄）

	銘柄	償還日	利率（%）	国名	比率
1	米国国債	2025年2月15日	7.625	アメリカ	7.2%
2	米国国債	2023年2月15日	7.125	アメリカ	6.2%
3	イタリア国債	2022年11月1日	5.5	イタリア	2.5%
4	イギリス国債	2040年12月7日	4.25	イギリス	2.4%
5	米国国債	2019年9月26日	0	アメリカ	2.1%
6	米国国債	2021年11月15日	8	アメリカ	2.0%
7	ミネルヴァ・ルクセンブルグ	2026年9月20日	6.5	ブラジル	1.8%
8	カナダ国債	2024年6月1日	2.5	カナダ	1.8%
9	米国国債	2027年11月15日	6.125	アメリカ	1.5%
10	メキシコ国債	2024年12月5日	10	メキシコ	1.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜格付別構成比率＞

AAA	26.5%
AA	5.1%
A	5.2%
BBB	20.9%
BB	21.1%
B	9.7%
CCC以下	1.0%
無格付	7.6%
その他資産	0.5%
現金等	2.4%
平均格付	BBB

※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

＜ポートフォリオの特性値＞

平均クーポン	5.90%
平均直接利回り	5.25%
平均最終利回り	3.45%
平均デュレーション	4.42年

※平均最終利回りおよび平均直接利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

<先進国の国債>

米国国債は、トランプ米国大統領が対中関税「第4弾」を9月に発動すると表明したことや、米国の長短金利差が逆転したことなどをを受け、景気後退懸念が高まったことなどから、月を通じて金利は大きく低下（価格は上昇）しました。ドイツ国債は、米中貿易摩擦への懸念や、イタリアの連立政権崩壊宣言、また、欧州中央銀行（ECB）高官の発言を受け、ECBが近く緩和策を導入するとの期待が高まったことなどから月を通じて金利は低下しました。日本国債は、米中貿易摩擦への懸念や、中国やドイツの経済指標が弱含んだことなどから、世界的な景気減速懸念が強まり月を通じて金利は低下しました。

<ハイイールド社債>

米国高利回り社債市場は、月初は、トランプ政権が対中関税を表明すると大きく下落したものの、中旬にかけては市場予想を上回る米国の経済指標などがプラス材料となった一方で、米中貿易摩擦の懸念がマイナス材料となり、一進一退の展開となりました。その後は、ECBが緩和策を導入するとの期待が高まったことなどから、月末にかけて反発しました。

<新興国債券>

新興国債券市場は、8月上旬は、米国金利の低下に伴い安定的に推移したものの、月半ばには、アルゼンチンの予備選挙においてマクリ陣営が大敗し、債務再編懸念が高まったことなどをを受けて大きく下落しました。その後、月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念や対米ドルでの新興国通貨の下落を背景にほぼ横ばいの推移となりました。

<為替市場>

円ドル相場は、月初に米中貿易摩擦への懸念が高まったことから安全資産である円が買われ、105円台まで急速に円高ドル安が進みました。その後、月末にかけても、105円台から106円台で推移しました。円ユーロ相場もECBによる追加金融緩和の高まりなどから、月を通して円高ユーロ安基調で推移しました。

◎運用概況

8月の基準価額（分配金（課税前）再投資）は、為替ヘッジなしについては、前月末比下落となりました。為替ヘッジありについては、前月比上昇となりました。

債券のセクター配分では、先進国社債の組入れ率が上昇した一方、ハイイールド社債等の組入れ率は低下しました。国別配分では、イギリスの組入れ率が上昇した一方、アメリカの組入れ率は低下しました。

◎今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦の拡大・長期化が景気センチメントを悪化させるとの懸念が現実になりつつあります。2019年の成長率は長期トレンドに近いペースになるとみているものの、2020年の世界経済成長は落ち込むリスクが高まっているとみています。

先進国の国債については、米国経済は、足もとでは、経済成長率の減速懸念が強まっているものの、良好な雇用環境を背景に個人消費など国内需要は底堅く推移しています。米連邦準備理事会（FRB）による追加の利下げも想定されていることから、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。

ハイイールド社債については、クレジット・サイクルは拡大局面の終盤にあり、一部では後退局面入りしたとみています。世界経済の成長は減速に向かっており、ハイイールド社債市場のファンダメンタルズにも今後影響を及ぼす可能性が高まりつつあります。今後、減税効果が薄れることや、米中貿易摩擦による影響が拡大することが予想されるため、企業業績も減速傾向にあります。運用にあたっては、慎重に発行体や銘柄選択を行い、十分に分散されたポートフォリオを維持していく方針です。

新興国債券については、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の先行き懸念につながる中、米国の通商政策をめぐる不透明感など、外部環境要因を注視する状況が続いています。また、アルゼンチンやトルコなど一部の国で自国優先主義の政策が海外投資家に懸念されたことなどを背景に、高格付け国が選好される一方で低格付け国を回避する動きが強まっています。しかし、新興国は、これまでの高成長と直接投資の増加によって外貨準備・財政状況は改善していることから、以前に比べ格段に外生的なショックに対する抵抗力が強くなっていると考えています。また、FRBが利下げに踏み切るなど、各国中銀が金融緩和的な環境にあることは新興国債券市場にとって支援材料になるとみています。運用にあたっては、引き続き政治改革や財政改善が見込める国、足元の激しい値動きで悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国に投資妙味があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の債券に分散投資を行ない、トータルリターンの最大化をめざします。

■先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、高い利回りの獲得が期待されるハイイールド社債や新興国債券にも投資することで、収益の向上を図ります。

※BB格相当以下の格付が付与されている債券への投資比率は、原則として信託財産の50%以内とします。

2. アライアンス・バースタインが運用を行ないます。

■当ファンドの実質的な投資対象である「アライアンス・バースタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド」は、世界有数の運用会社である、アライアンス・バースタイン*が運用を行ないます。

*当ファンドの実質的な運用は、アライアンス・バースタイン・エル・ビー、アライアンス・バースタイン・リミテッド、アライアンス・バースタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バースタイン・香港・リミテッドの4社が行ないます。

3. 毎月決算を行なう

「（毎月分配型）為替ヘッジなし」 「（毎月分配型）為替ヘッジあり」と
年1回決算を行なう

「（1年決算型）為替ヘッジなし」 「（1年決算型）為替ヘッジあり」の
4つのコースがあります。

■原則として、毎月分配型は毎月22日、1年決算型は毎年11月22日に決算を行ないます（休業日の場合は翌営業日）。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」のコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

「為替ヘッジなし」では、為替変動の影響を受け、円高時には、為替差損が発生しますが、円安時に為替差益が期待できます。

「為替ヘッジあり」では、為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図ります。

※「為替ヘッジあり」では、為替ヘッジを行なうことにより、為替ヘッジコストがかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。ただし、為替ヘッジ対象通貨と円の2国間の短期金利差によっては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。

※各ファンドの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2019年11月22日まで(2014年1月31日設定)
決算日	【毎月分配型】(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)毎月22日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(<u>税抜3%</u>)以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%*(<u>税込</u>)で、100万円ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*(<u>税込</u>)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。 *消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ありません。
換金手数料	
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.512%*(<u>税抜1.4%</u>)程度が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.54%</u> となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0422%*1(税抜0.965%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.4698%*2(税抜0.435%)程度となります。

*1 消費税率が10%になった場合は、1.0615%となります。

*2 消費税率が10%になった場合は、0.4785%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 www.nikkoam.com/ 【コールセンター】 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

【為替変動リスク】

◆為替ヘッジなし

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆為替ヘッジあり

- ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【延長リスク／期限前償還リスク】

- ・モーゲージ証券や資産担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

【期限前償還に伴う再投資リスク】

- ・モーゲージ証券や資産担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ABグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし／為替ヘッジあり <愛称：ABコンパス>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

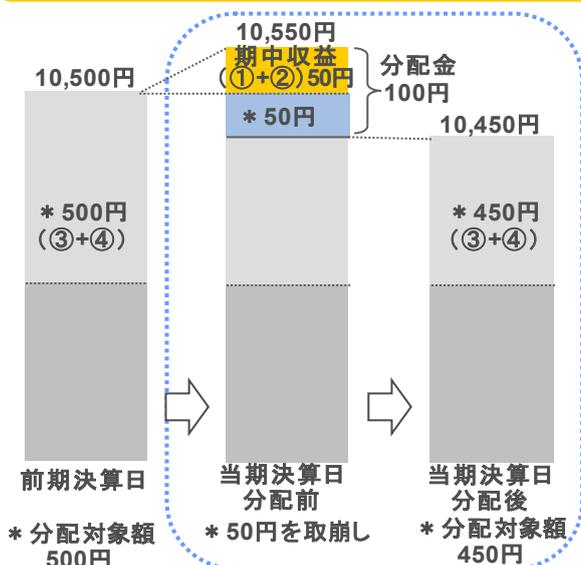
投資信託で分配金が支払われるイメージ



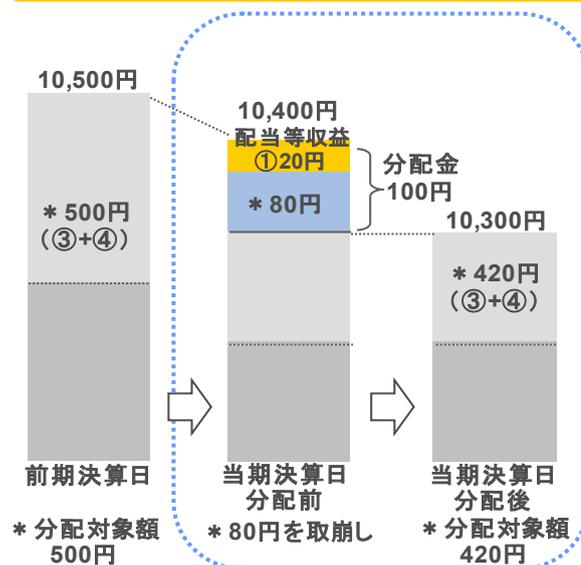
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



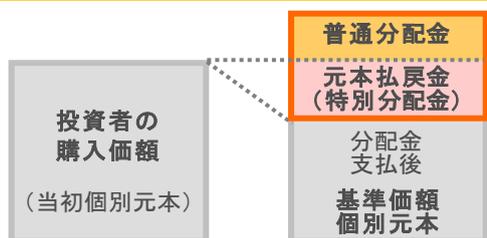
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。